

北上市総合計画 2021～2030 令和4年度基本施策事後評価シート（評価対象期間：令和3年度）

基本方針	10.まちづくりを支えるしくみづくり
基本施策	10-1.効果的・効率的な行政運営
関連するプロジェクト	10.自治体のスマート化プロジェクト

市民に信頼される行政経営を行うため、市民意見の反映による透明性の確保を図りながら、「スマート自治体」に向けた取組と組織の最適化による効率性と生産性の向上を進めると同時に、選択と集中による適切な投資と財源の中長期的なバランスを確保する財政運営の健全化を推進します。また、安定した財政基盤を確保するため、市税収入等の収納率の向上を図るとともに、公有財産の活用など様々な財源確保に取り組みます。

評価項目	A	順調
	B	概ね順調
	C	やや遅れている
	D	遅れている

総合評価	A
------	---

R4事後	21
------	----

No.	担当部署	プロジェクト	推進方針	成果指標	達成状況(対象:R3) (上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)	達成状況評価	達成状況分析(上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)		今後の方向性 (◇:R4に着手予定・着手済み ◆:R5以降の着手を検討)
							内部要因	外部要因	
1	企画部	自治体DXの推進	住民の利便性向上のため、情報基本計画に沿って、マイナンバーカードを活用した行政サービス等、デジタル行政サービスの提供を推進する。また、業務生産性向上に資するシステム導入、ICT業務環境の構築、データ利用による政策形成等を図り、スマートワークを実現する。	①②⑥	マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付サービスは、R3年度は2年目となり、コンビニ交付率(証明書発行におけるコンビニ交付の割合)も順調に増加している。 ワーキンググループの開催などにより、手段としてのデジタル導入ではなく、業務全体の見直しを進めつつ、デジタル技術の活用というDXの考え方が浸透してきた。	A	R3年度から課税所得証明書を追加し、コンビニ交付サービスの充実を図った。 自治体DX推進リーダーとして特定任期付職員を1名採用し、デジタル技術を活用した業務変革を推進している。 マイナポイント第1弾の効果もあり、マイナンバーカードの交付率が増加している。 コロナ禍において、働き方や社会のありかたの変化が進み、それと同時にDXの概念が急速に社会全体に広まっている。	◇継続して窓口改革(書かない窓口等)に取り組む。 ◇継続して行政サービスデジタル化を進める。 ◆業務生産性向上や新しい働き方に対応した業務環境の構築を進める。	
2	企画部	効果的な組織運営と適正な人員配置	限られた時間の中で計画的かつ効率的に業務を行うためのICTの活用などスマートワークに向けた取組みを強化するほか、行政マネジメントシステムのサイクルの中で組織運営の課題解決を図る。人員配置においては、職場環境アライアングや内部監査を実施し、最適な配置の検討を行う。	③	普通会計の職員数は横ばいで推移しており、類似団体と比較して1割程度下回っている。必要な職種の職員を採用しつつも、効率化が進んだ状態を維持できている。 職員の時間外勤務は増加したが、コロナワクチン対応や衆議院議員選挙の影響によるものであり、ワクチン対応はPTの人数を適時見直し対応した。	B	新総合計画に合わせた大規模な組織見直し効果が効果的に機能した一方で、運営の中で調整が必要となった部署については令和4年度に向けた検討を進めた。 全庁的にスマートワークを推進し、「生産性の向上」と「業務量の抑制」の両面で実施し、職員が自主的にスマートワークを実践していきこうとする意識の醸成が図られ、施策が推進された。 職員数の規模は維持しているが、人材(特に専門職)の確保は他自治体や民間との競合があり課題となっている。 ワクチン接種や各種支援事業といった新型コロナウイルスに対応する取組みに多くの職員対応が必要な状況が続いた。	◇職員の定年年齢引き上げにより、今後一時的な職員数の増加が見込まれる。組織運営にあたり、60歳以上の職員の働き方について制度設計を行っていく。	
3	企画部	行政評価結果の活用	総合計画を推進するため、評価手法を再検討するとともに評価精度の向上を図る。そのうえで、事務事業及び施策の評価結果を活用した事業スクラップを実施するほか、行政評価と予算編成との連動性を高める。	未設定	行政評価手法を再検討したうえで中間評価を試し、行政評価と予算編成の連動性を高めた。そのほか、行政事務改善委員会の提案に基づく事業見直しも実施した。	B	令和2年度は旧総合計画の最終年度であり、事後評価と次年度予算との連動は困難であったが、プロジェクトの中間評価を試し、実施計画ローリングに反映させた。	◇基本施策の事後評価結果を踏まえた中間評価の手法について検討し、令和4年度着手済み、引き続き専門的知見からの助言を得ながら行政評価の精度の向上と次年度予算編成への活用につけていく。	
4	企画部	広聴広報活動の充実	市の主要広報媒体(広報紙、公式ホームページ、Facebook、放送媒体等)で、各媒体間の連携を意識しつつ、適時に分かりやすい行政情報の提供を行うとともに、社会環境に応じた適切な広報媒体を選択し運用していく。 また、市民が市政に意見を寄せる機会や手段について広く周知を図るとともに、ICTの活用等新たな手段を活用した活動を展開していく。	④⑤⑥	ホームページのアクセス数は前年度から約1.5倍に伸び、期待値を上回っている。 市広報媒体だけでなく、R3年度は民間のポータルニュースサイトに投稿するなど、発信媒体を5種類増やして市政情報の発信を強化した。市政座談会、タウンミーティング、市民意識調査、しらゆり大使懇談会等様々な形態・手法により意見を伺う機会を設けている。	A	・市長メッセージやコロナ関連情報を1か所に集約し、ホームページのトップページに配置した。 ・広聴活動マニュアルに基づき、各種要望の処理やパブリックコメント等を適切に行っている。 ・パソコンやスマートフォンの活用を想定したWEBアンケート等を導入することで、意見を伝える際の容易さ・気軽さを生み、広聴機会の拡充につながった。 都市ブランド推進行動計画において「職員全員プロモーター」としての意識改革」を具体的取組に掲げ、各課に対し新規媒体の周知や投稿を促した。多様な発信をすることによる相乗効果が図られた。 民間のポータルサイトが増加し、ニーズにあった情報を効率よく受信しようとする傾向が出てきた。	◇子育て世代向けのLINE配信をR4年7月に開始。 ◇子育て世代向けLINEの画面上に、ユーザーからの意見聴取ボタンを設置。当該サービスについて気軽に意見を寄せる場を設けた。 ◇民間のデジタルサイネージを活用した行政情報の発信 ◇市民が市政に意見を寄せる機会や手段について広く周知を図るとともに、引き続き、ICTを活用した広聴活動を展開していく。また、地域住民の関わりが強い市政座談会での市への提言等について、庁内でフォローアップする仕組みを構築し、進捗確認していく。	
5	企画部	近隣市町との連携	スケールメリットを生かした取組の実施による財政運営の効率化や各市町に共通する課題の解決のために定住自立圏に基づく取組や広域行政の推進を行う。	⑦	定住自立圏での連携事業について、新たに5件の事業を構築することができた。期待値を上回っている。 定住自立圏内の自治体間で連携関係が構築され、各市町が抱える課題などについて情報共有が行われた。	A	共生ビジョンに基づき連携事業を推進するとともに、新規連携事業の構築を進めるため、オンラインでの担当者会議を開催して市時間の協議を活性化させた。 定住自立圏の取組について庁内での認知度が高まっている。	◇随時事業担当課で抱える課題等を吸い上げ広域で実施できるか検討を進める。	
6	財務部	健全な財政運営	将来を見据えた安定した財政運営を行うため、毎年度、財政状況の分析を行うとともに、社会経済情勢等の動向を注視しながら適正な中期財政見直しを行う。また、選択と集中による施策の重点化を図るとともに、事務事業の精査や歳入の見直しに取り組み、効果的かつ効率的な事業を展開していく。	⑧	昨年度実績値から0.9ポイント下がるとともに、期待値を達成しており、健全な状態を維持している。 市債管理基金の取り崩しがなく、実質収支も5億程度の黒字となっている。また、同基金残高が令和3年度に作成した中期財政見直しよりも上振れしている状況となっている。	A	元金償還据置き措置の実施により市債管理基金の残高を確保するとともに、実質公債費比率を抑制した。施設更新等の必要な投資を行っていることから、来年度以降、実質公債費比率が上昇に転じる見込みである。 国県補助金等の活用、徹底した事務事業の精査や、歳入の見直しにより、市債管理基金の取り崩しもなく、実質収支が黒字となっている。 感染症の拡大防止と感染拡大の影響を受けている地域経済の支援のため、国から地方創生臨時交付金が交付された。	◇将来を見据え、優先課題への対応を図りつつ、計画的で戦略性の高く、健全な財政運営を行うため、財政見直しを作成する。	

No.	担当部署	プロジェクト	推進方針	成果指標	達成状況(対象:R3) (上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)	達成状況評価	達成状況分析(上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)		今後の方向性 (◇:R4に着手予定・着手済み ◆:R5以降の着手を検討)
							内部要因	外部要因	
7	財務部		歳入の確保 安定的な税収及び財源を確保するため、適正な課税と市税収納率の向上に取り組むとともに、税外債権を適正に管理していく。また、公有財産(土地)の売却による歳入の増加を図るため、公有財産の売却情報の広報活動を拡充するとともに、宅地建物取引業者の媒介制度を活用していく。	⑨⑩	市税の収納率については、現年度分及び滞納繰越分とも前年度を上回り、現年度分は目標値を上回った。 公有財産の売却収入は、前年比23%増加した。	B	市税については、現年度分の徴収を重点的に取り組んできた(催告、差押えの強化)。 土地の需要に応じて、速やかに売却の手続きを進めた。宅地建物取引業者と市有地売却の媒介に関する協定を結んだものの、公有財産の一般競争入札の方針を検討する必要があったため、公売を一時取り下げた。	市税については、現年度分は企業の業績回復がみられ、それに伴う個人の社会経済活動が回復し滞納者が減少した。滞納繰越分は、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る特例の徴収猶予分の一部が令和3年度の収入になったことが大きく、前年の収納率を上回った。	◇現年度分の徴収に引き続き重点的に取り組む。滞納繰越分については適切な徴収強化及び緩和を進める。 ◇公有財産の一般競争入札の方針を整理し、公売を再開する予定である。
8	財務部		インフラ資産マネジメントの着実な推進 建築物最適化計画に基づき、公共施設の複合化・集約化・多機能化を進めるとともに、計画的に修繕や長寿命化を実施していく。また、施設整備に際しては、最も効果的な手法による整備を行うことを基本として、PPP手法の導入を優先的に検討していく。	⑪	公共施設の延床面積は、期待値上では、-2.8%減少の予定であったが、実績値では-0.2%の減少に留まっており、延床面積の削減が進んでいない。 PPP手法の導入を優先的に検討していたものの、導入に至っていない。	C	建築物最適化計画における公共施設の適正配置が進んでいない。最適化計画で未策定の施設がある。 PPP手法導入の導入に関するプラットフォームの方向性を検討したが、具体化に至らなかった。	人口減少に合わせて、施設の削減を進めたいものの、地域の要望などにより、計画通りに進まない状況である。	◇最適化計画上、廃止となっている施設においては、計画通り進められるよう関係者との協議を進める。また、具体的な方針が定まっていない施設においては、方向性を決定する。 ◇PPP手法の導入について、北上地域プラットフォームの構築を進める。
9	財務部		公共施設の維持管理水準の向上とともに、維持管理に係る人件費の削減を図るため、建物管理に係る専門性やノウハウを有する民間事業者に維持管理業務(設備点検・清掃・修繕等)を包括的に委託する包括施設管理を導入する。また、包括施設管理の対象施設について、拡大を検討していく。	未設定	包括施設管理導入前の修繕件数年間約150件に対し、導入後は約410件(受託者による直接修繕含む)に対応している。また、契約件数は約320件分削減できた。	B	専門的なノウハウを有することから、統一的管理手法を導入することができ、適切な管理のアドバイスを得られることができた。導入直後は、各施設への要望への対応スピードが遅かったものの、仕組みの見直しにより、進捗が早くなった。また、毎月、施設巡回を行うことにより、小修繕に即時対応することができた。		◆導入後、契約件数の減少などにより、業務時間の削減につながっているところはあるが、コア業務(政策立案等)に振り分けるなど業務の見直しを検討する。
10	財務部		入札参加における事業者及び自治体の負担削減 事業者の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子入札の対象を拡大するとともに、定住自立圏構成市町をはじめ、隣接市町及びエリア内の一部事務組合も含めた5市3町6組合で「若手県南広域競争入札参加資格審査申請システム」を共同で導入運用することを旨とする。	未設定	電子入札の対象を物品役務まで令和4年度に拡大することとし、必要経費を令和4年度当初予算に計上した。また、若手県南広域5市3町6組合において、競争入札参加資格審査申請事務の共同実施及びシステム導入について合意形成に至った。	A	令和3年10月から工事及びコンサルタント業務において電子入札を導入・適用した結果、感染症対策や入札参加参加者の利便性の向上等の成果があったことから、物品役務まで対象を拡大することとした。また、競争入札参加資格審査申請事務の共同実施については、関係市町等と連携のうえ、先進事例を参考にしながら、検証した結果、事業者及び行政の双方で事務負担が軽減されることから、共同実施に向けて合意形成した。	感染症が感染拡大しており、契約事務における感染症対策が引き続き必要である。競争入札参加資格審査申請については、令和3年10月に総務省が標準項目を策定し、審査申請手続きのルールが一括化された。競争入札参加資格審査申請システム導入に向けて、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用することが可能となった。	◇令和4年10月から電子入札の対象を物品役務まで拡大する。 ◇令和4年7月1日に若手県南広域競争入札参加資格審査申請事務の共同実施に関する協定書を締結した。11月の登録申請に向けて、システム導入等を行っていく。
11	会計課		効率的な組織体制と適正な人員配置 窓口業務の縮小や外部委託業務の増加を行いながら、職員の適正配置や組織の見直し等を行い、業務の効率化や生産性の向上を継続して実践する。	⑫	会計課所属職員の時間外勤務時間は増加し、期待値を達成できなかった。 職員を1名削減した。	B	・課の職員が1名減(6名→5名)、係員の半数が人事異動(4人中2人)となり、1人当たりの時間外勤務が1.68倍となった。 ・令和2年度は審査業務外部委託(派遣)の初年度で職員数は前年同数であったが、令和3年度は職員を1名削減し、職員の適正配置を行った。 ・臨時的な支払(固定資産税還付、特別給付金等)による支払業務の増加。 伝票審査業務のみ委託により実施している。	同一の派遣労働者受入可能期間は3年が限度となっており、令和4年度が3年目である。	◇更なる会計課業務の効率化を図るため、伝票審査業務だけではなく、窓口業務も併せて外部委託する方向で検討を進める
12	議会事務局		市民に対する情報発信力の向上 市議会広報委員会・広聴委員会により、議会広報紙や公式ホームページの広報活動の研究、議会モニター制度等市民の意見の聴取を生かしたわかりやすい情報発信を行う。市民に関心を持ってもらえるような情報発信となるよう議会広報の編集への積極的な助言等、広報・広聴の機能強化をけん引する。	未設定	・議会広報を年4回、合計153,059部発行した。 ・議会モニター会議を年3回、市民と議会をつなぐ会を市内中学校3校で開催し、寄せられた意見を議会活動に活かしている。 ・議会YouTube配信をR2.12から引き続き実施した。	B	・広報委員会を18回開催し、より良い広報紙の作成に努めている。 ・広聴委員会を15回開催し、広聴活動の在り方について議論を重ねている。 ・令和3年度のYouTube配信実績は、チャンネル登録者38人増、総視聴数6,383回、総視聴時間337.6時間 ・委嘱した議会モニター23人から、議会活動全般に対する意見が寄せられ、報告書としてまとめたうえで、議会活動に反映させている。		引き続き取組を継続していく。

凡例 → 実績値 — 期待値

指標 ①		指標の説明							指標 ②							指標 ③												
マイナンバーカードを活用したサービスの数 マイナンバーカードを活用した市の行政サービスの数(年度末時点でのサービス数。確定申告等が整備したサービスは対象外。)									行政サービスの手続きのしやすさ(今後市民意識調査等で設定) 今後設定							住民千人当たり職員数(普通会計) 地方公共団体定員管理調査に回答する4月1日現在の職員数												
担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
企画部		実績値	0	1	1	2	2	3	企画部		実績値								企画部	人	実績値	6.67	6.65	6.67	6.67	6.67	6.67	
		期待値	0	1	1	2	2	3			期待値									期待値	6.67	6.67	6.67	6.67	6.67	6.67		
		備考									備考									備考								
広報紙・ホームページなどの情報発信の内容のわかりやすさ(市民意識調査) 市民意識調査の設問「北上市の広報紙・ホームページ、ラジオ番組の情報発信の内容のわかりやすさ(市民意識調査)」に、「そう思う」と「どちらかというと思う」と回答した市民の割合									ホームページへのアクセス件数 北上市公式ホームページの年間アクセス数(セッション数)							市政に対して意見・要望できる機会や方法の確保(市民意識) 広聴機会の充実度に関する市民アンケート調査結果												
担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
企画部	%	実績値	72.2	76.3					企画部	件	実績値	1,060,660	1,510,244	2,335,009					企画部	%	実績値	34.70	39.90					
		期待値	72.2	72.8	73.5	74.1	74.7	75.4			期待値	1,060,660	1,123,217	1,185,773	1,248,330	1,310,887	1,373,443	1,436,000			期待値	34.70	37.25	39.80	42.35	44.90	47.45	50.00
		備考			未実施						備考										備考			未実施				
定住自立圏で新たに取組む連携事業数(H26からの累計) R1以降定住自立圏における新規事業の累計値									実質公債費比率 地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)のその地方公共団体の財政規模に対する割合。							一般市税収納率(現年度分)*国民健康保険税を除く 調定額に対する収入済額の割合。												
担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
企画部	件	実績値	11	13	18				財務部	%	実績値	11.00	7.9	7					財務部	%	実績値	98.97	98.80	99.31				
		期待値	11	12	13	14	14	15			期待値	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00			期待値	98.97	98.98	98.98	98.99	98.99	99.00	99.00	
		備考									備考									備考								
一般市税収納率(滞納繰越分)*国民健康保険税を除く 調定額に対する収入済額の割合。									公共施設の延床面積(建築物最適化計画) 市が所有する建物の延床面積の総量(企業会計含む)。							時間外勤務時間数の減少(年間1人あたり) -												
担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
財務部	%	実績値	20.86	19.76	22.05				財務部	m	実績値	433,017	431,052	432,219					会計課	時間	実績値	105	76.7	129				
		期待値	20.86	21.23	21.60	21.97	22.33	22.70			期待値	433,017	426,999	420,981	414,964	408,946	402,928	396,910			期待値	105	95.8	86.7	77.5	68.3	59.2	50
		備考									備考									備考								
指標の説明									指標の説明							指標の説明												
担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部署	単位	R1(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
		実績値									実績値									実績値								
		期待値									期待値									期待値								
		備考									備考									備考								